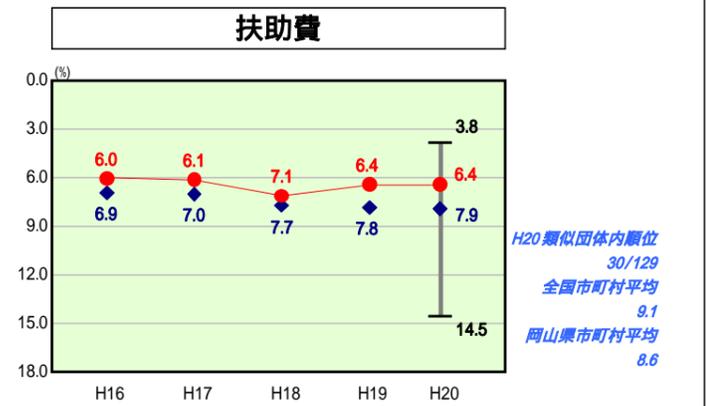
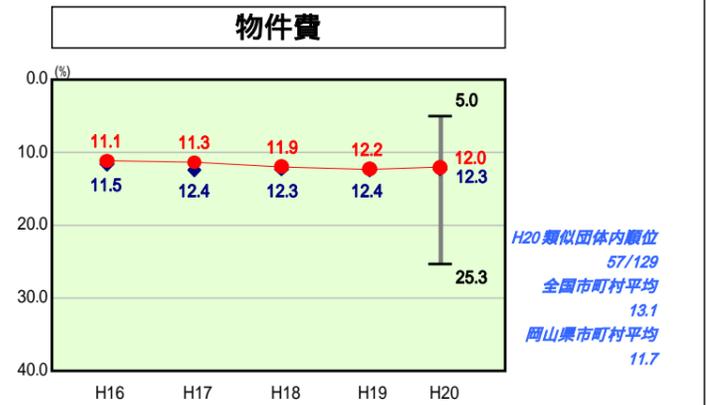
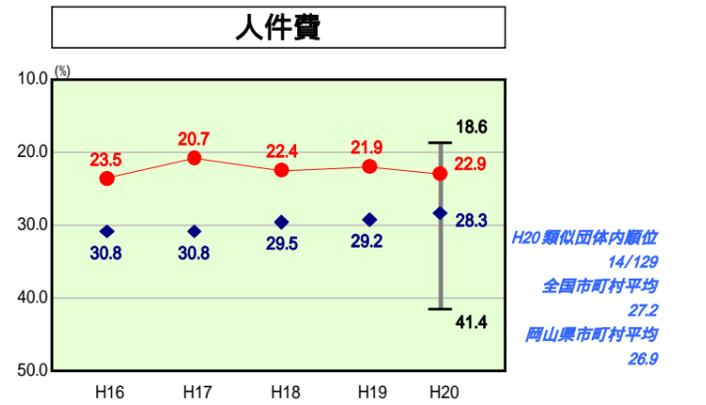
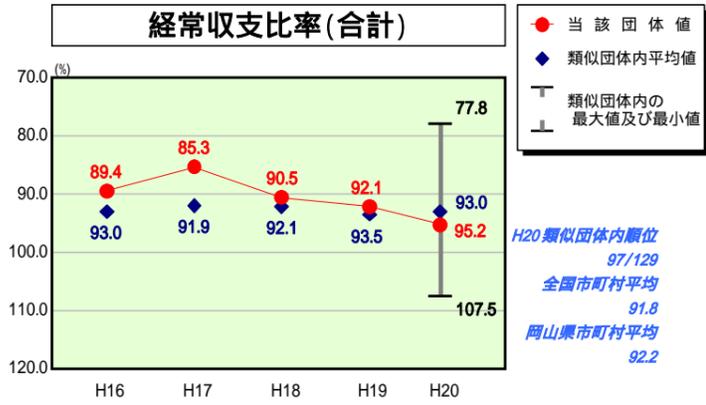
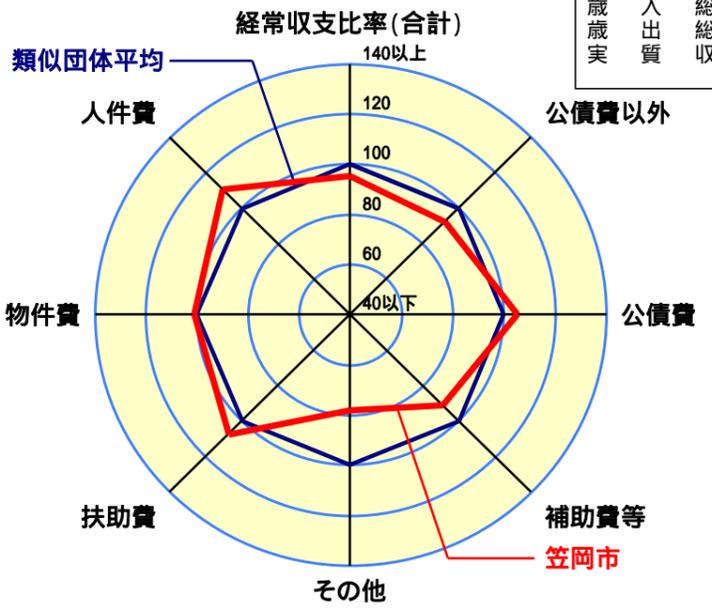


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	55,140人(H21.3.31現在)
面積	136.03 km ²
標準財政規模	13,926,120千円
歳入総額	21,810,549千円
歳出総額	21,201,081千円
実質収支	534,838千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

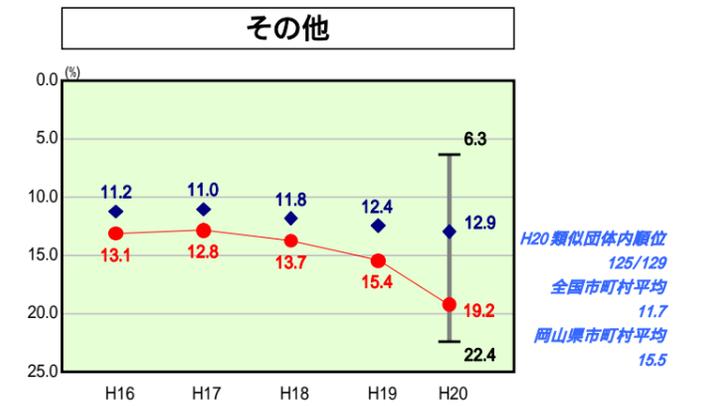
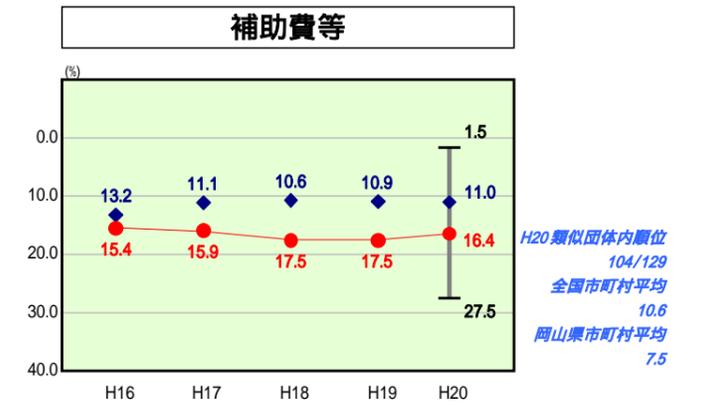
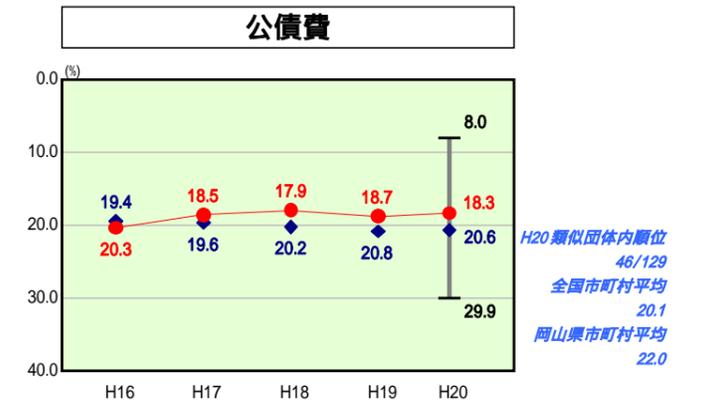
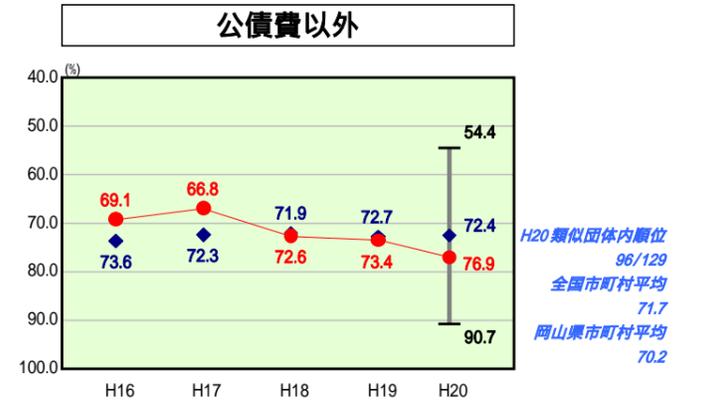
経常収支比率の分析：
 前年度に比較して3.1ポイント悪化し、類似団体平均より高い水準となった。歳入面では地方交付税・市税が伸び経常一般財源は増加したが、歳出面にて団塊世代の退職にともなう人件費、後期高齢者医療や下水道事業特別会計への経常繰出金の大幅増により悪化したものである。今後も策定している財政運営適正化計画に沿った人件費の抑制、内部事務の効率化、公債費の適正化、事務事業の見直し、公営企業の経営健全化による繰出金の削減など、引き続き経常経費の圧縮に努める。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析：
 人件費については、平成16年度から3年間の退職者不補充の実施による職員減員により、類似団体平均に対し低い水準である。しかし臨時職員の賃金や一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均をやや上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析：
 公債費については、財政運営適正化計画に従い起債額の上限を15億円に定める等地方債残高の縮減に努めた結果、類似団体平均に対して低い水準の傾向が続いている。公債費に準ずる費用も含めた場合には、類似団体平均と比較して高い水準となっている主な要因は、一部事務組合や下水道事業会計への繰出金に占める公債費及び国営笠岡湾干拓事業の償還金が、財政規模に対して多額なためである。今後も公営企業等を含めて公債費の適正化に努める。

補助費等の分析：
 病院事業会計への補助金、一部事務組合の維持管理等による負担金が多額なため、類似団体間、全国市町村の平均に対し大幅に高い水準にある。病院事業の健全化を進めるとともに、各種補助金の見直しなどを行い、適切な支出に努める。

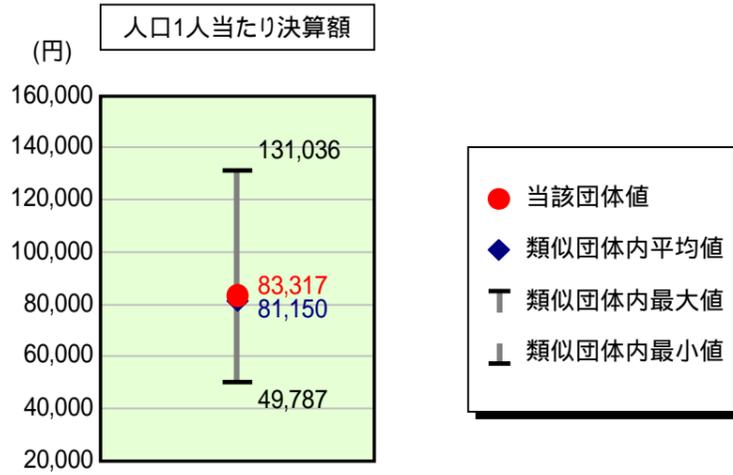
普通建設事業費の分析：
 財政運営適正化計画に従い、事業の精査、起債額の上限設定を行い事業費の削減に努めた結果、平成16年度から類似団体平均より大幅に低い水準である。今後も引き続き事業の精査に努め、財政規模に対して適正な事業実施に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 笠岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



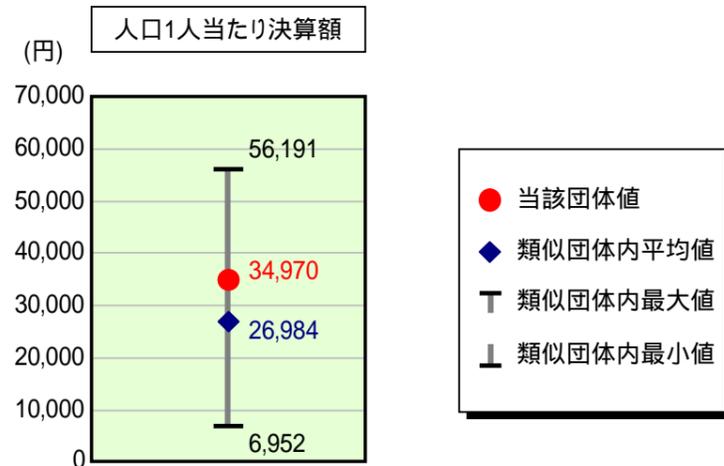
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,825,988	69,387	74,804	7.2
賃金(物件費)	314,996	5,713	3,541	61.3
一部事務組合負担金(補助費等)	704,196	12,771	6,281	103.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	79,156	1,436	822	74.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	238,652	4,328	3,187	35.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,237	1,111	1,497	25.8
退職金	630,119	11,428	8,986	27.2
合計	4,594,106	83,317	81,150	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	7.89	1.03
ラスパイレス指数	100.4	97.6	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

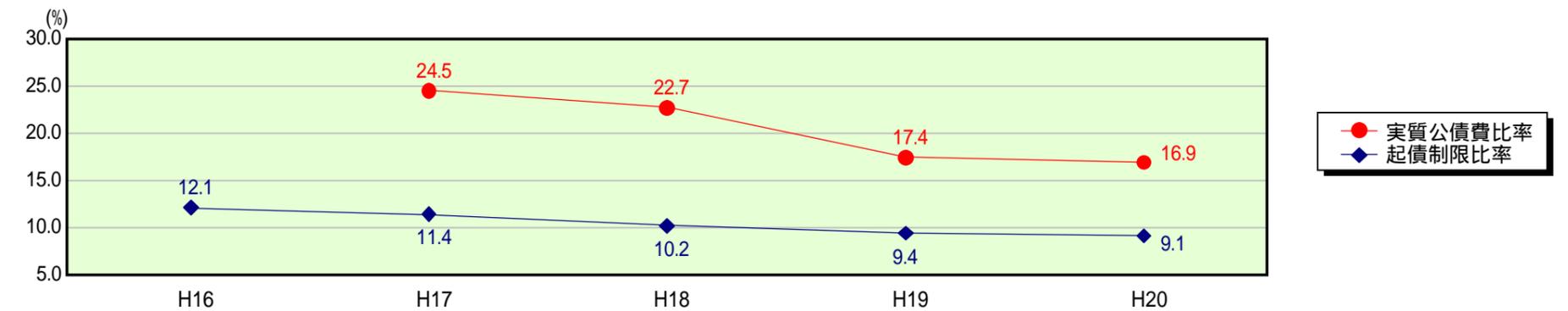


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,154,427	39,072	44,121	11.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,373,834	24,915	13,043	91.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	679,371	12,321	4,155	196.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	311,007	5,640	1,824	209.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,590,366	46,978	36,222	29.7
合計	1,928,273	34,970	26,984	29.6

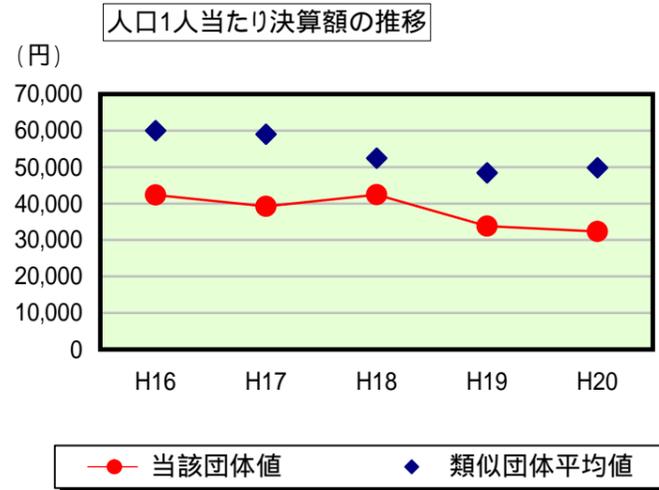
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,445,686	42,338	29.4	59,990	1.7	31.1
うち単独分	1,221,794	21,151	51.5	35,137	7.1	44.4
H17	2,252,651	39,266	7.3	59,039	1.6	5.7
うち単独分	1,161,177	20,240	4.3	34,986	0.4	3.9
H18	2,405,290	42,460	8.1	52,453	11.2	19.3
うち単独分	1,255,096	22,156	9.5	30,509	12.8	22.3
H19	1,893,761	33,850	20.3	48,408	7.7	12.6
うち単独分	1,062,923	18,999	14.2	26,937	11.7	2.5
H20	1,781,362	32,306	4.6	49,774	2.8	7.4
うち単独分	905,011	16,413	13.6	26,739	0.7	12.9
過去5年間平均	2,155,750	38,044	10.7	53,933	3.2	7.5
うち単独分	1,121,200	19,792	14.8	30,862	6.5	8.3